

平成31年度 京都市予算案 事業概要

環境政策局

本案をもって平成31年3月20日に議決された

事務事業名	使い捨てプラスチック削減推進事業		
予算額	5,200千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担当課	循環型社会推進部 ごみ減量推進課(213-4930)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>プラスチックによる海洋汚染が世界的な問題となっており、我が国においても使い捨てプラスチックの削減に向けた動きが広がっている。</p> <p>これを踏まえ、本市では、レジ袋有料化が進んでいないコンビニエンスストアやドラッグストアのほか、小売店での実施に向け、食品スーパーでのレジ袋有料化の経験を活かした取組を推進していく。</p> <p>また、環境負荷が高いペットボトルをはじめとする使い捨てプラスチック飲料容器やプラスチック製ストロー等を削減するため、マイボトルの更なる利用促進を図るとともに、清涼飲料水の4割以上を水及び茶系飲料が占めている現状を踏まえ、環境にやさしい水道水の利用促進などにより、使い捨て飲料容器の使用を抑制していく。</p> <p>[事業概要]</p> <p>1 レジ袋削減に向けた取組支援等</p> <p>国におけるレジ袋有料化の義務化検討を受け、有料化を未実施の店舗において、事業者が有料化を導入しやすい土壌づくりを行うとともに、いち早く市民の理解を得るための取組を推進する。</p> <p>また、使い捨てプラスチック製品の削減やバイオマスプラスチックの利活用など、プラスチック資源循環に向けた事業者の効果的な取組のPR等を行う。</p> <p>2 ペットボトル削減に向けた取組</p> <p>市民生活にマイボトルを定着させ、ペットボトルなどの使い捨てプラスチックを削減することを目的として、効果的な普及啓発活動を行う。</p> <p>3 啓発の充実</p> <p>市民の使い捨てプラスチック問題に対する認知度を高めるため、「しまつのこころ得(プラ編)」を作成し、地域学習会「しまつのこころ楽考(がっこう)」等の市民啓発の場で活用する。</p>			
<p>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者、市民団体、京都市が連携してレジ袋削減等に取り組む自主協定「レジ袋削減協定」を平成19年1月に締結し、レジ袋の有料化に取り組む参加事業者等の拡大を図っている。(平成30年12月末現在で32事業者213店舗、11市民団体と締結) 平成27年10月から、政令指定都市で初めて、市内の店舗面積が1,000㎡以上の全ての食品スーパーにおいてレジ袋を有料化し、平成30年12月末現在で41事業者217店舗において有料化されている。 			